

# 軍縮・不拡散

外務省


# 軍縮・不拡散とは…

**軍縮**とは、国を守るために備えた兵器や施設などの規模を小さくし、さらには廃絶を目指す取組のことです。また、**不拡散**とは、兵器一般、特に核兵器や生物兵器、化学兵器などの大量破壊兵器、またそれらを運ぶミサイルや、その兵器の開発に使用されるおそれのある関連物資や技術などが広まることを未然に防ぐことです。



## Q どんな兵器が軍縮・不拡散の対象となりますか？

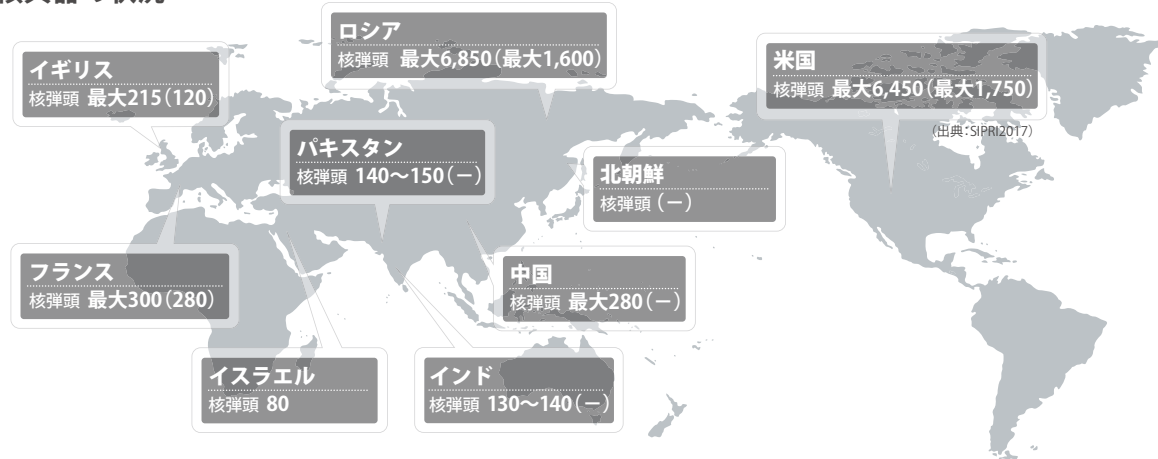
核兵器や生物・化学兵器といった大量破壊兵器、大量破壊兵器を運ぶミサイル、紛争で民間人に被害を与える通常兵器が対象となります。

| 大量破壊兵器  |  | 大量破壊兵器の運搬手段   | 通常兵器  |
|---|--|---|---|
|  <b>核兵器</b><br>原子核の分裂で起きる爆発によって大量破壊を行う兵器。第二次世界大戦末期に広島と長崎へ投下され、人類史上初めて戦争で使用されました。 |  <b>生物・化学兵器</b><br>細菌やウイルス、有毒な化学物質や毒ガスを使って人間や動物に被害を与える兵器。これらを充填した砲弾や銃弾も含まれます。 |  <b>ミサイル</b><br>自律又は他律の誘導によって標的に向かって飛行する軍事兵器。核兵器や生物兵器、化学兵器といった大量破壊兵器などを運搬する手段として使われます。 |  <b>通常兵器</b><br>大量破壊兵器以外の兵器のこと。戦闘機や軍艦、戦車の他、携帯用の地对空ミサイル、機関銃や地雷なども含まれます。 |

## Q 世界にはどのくらいの 大量破壊兵器 がありますか？

世界に存在する米国、ロシア、イギリス、フランス、中国の5カ国は、核兵器不拡散条約 (Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons: NPT) 上、核兵器の保有を認められています。加えてインドとパキスタンが核兵器の保有を宣言しています。イスラエルは保有を宣言していませんが、事実上の核兵器保有国とされています。北朝鮮は過去6回にわたり核実験を実施しています。北朝鮮は、累次の国連安保理決議に従って、全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な方法での廃棄は行っており、北朝鮮の核・ミサイル能力に本質的な変化は見られません。また、シリア等においては、化学兵器禁止条約で禁止されている化学兵器の使用が発生しています。

## 世界の核兵器の状況 各国の保有核弾頭数を図示 (括弧内は配備済みのもの) (出典: SIPRI Yearbook 2018)



## Q 最近、世界ではどのような軍縮・不拡散の動きがありますか？

### 2020年核兵器不拡散条約 (NPT) 運用検討プロセス

2020年のNPT運用検討会議に向けて、その準備委員会が2017年~2019年に開催されます。2018年の第2回準備委員会には河野外務大臣が出席し、日本の核軍縮・不拡散分野での取組を表明しました。



### 包括的核実験禁止条約 (Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty: CTBT)

2018年9月、国連本部において、河野外務大臣はペイン豪州外務大臣と共にCTBTフレンズ外相会合の議長を務め、CTBTの発効促進、普遍化、検証体制の強化の重要性を強調しました。



### イランの核問題に関する最終合意

2015年7月、イランの核問題に関し、イランとEU3+3との間で最終合意が成立しました。日本としても、監視・検証を担うIAEAの活動を含め、最終合意の履行を引き続き積極的に支援していきます。







# 核軍縮について…

核兵器のない世界を実現するためには、何よりも核兵器を保有する国々が核兵器を減らす「核軍縮」に取り組まなければなりません。国際社会は、国同士の話し合い、世界の国々が集まっての交渉、そして条約の作成や決議の採択を通じて核軍縮の実施を目指しています。また、核兵器以外の大量破壊兵器や通常兵器についても軍縮に向けた話し合いが行われています。

## Q これまで、どのような核軍縮が行われてきましたか？

### ■ 二国間での取組

日本は、核保有国を含めた主要な国との間で二国間協議を開催し、核軍縮・不拡散に関して密接に意見交換を行うとともに、必要に応じて個別の働きかけも行っています。

国際的には、世界で存在する核兵器のうち、圧倒的な数を保有している米国とロシアの両国が、NPT第6条の核軍縮交渉義務に基づいた実質的な核兵器削減に向けた交渉を重ね、これまでに多くの核兵器を廃棄してきました。2011年2月には、戦略攻撃兵器の更なる削減及び制限のための米国とロシアの間の条約（新START条約）が発効し、米露両国の核軍縮における重要な進展を示しました。しかし、依然として多くの核兵器が存在しており、今後も核軍縮交渉が継続される必要があります。

### ■ 多国間での取組

国際社会では核軍縮に向けて各国の代表による話し合いが行われています。「ジュネーブ軍縮会議」は多国間で軍縮の交渉を行う唯一の国際機関で、これまでに核兵器不拡散条約、生物兵器禁止条約、化学兵器禁止条約、包括的核実験禁止条約など重要な条約を作成してきました。

また、国連を通じた取組として、日本は1994年以来毎年、核兵器廃絶決議案を提出しており、2018年は162か国の賛成を得て採択されました。



ジュネーブ軍縮会議

### ■ 軍縮・不拡散イニシアティブ（Non-Proliferation and Disarmament Initiative: NPDI）

2010年NPT運用検討会議を受け、同運用検討会議の合意文書である行動計画の着実な実施を後押しすべく、日本とオーストラリアが主導して2010年9月に立ち上げられた地域横断的な非核兵器国グループです。日本とオーストラリアの他、オランダ、カナダ、チリ、ドイツ、トルコ、ナイジェリア、フィリピン、ポーランド、メキシ

コ、UAEの12か国がメンバーです。また、2014年には広島で外相会合が開催され広島宣言が採択されました。NPDIは2015年NPT運用検討会議に計19本、2020年運用検討プロセスにおいてはこれまで計10本の作業文書を提出するなど、NPT運用検討プロセスに積極的に貢献を行ってきています。

## Q 核軍縮に向けた条約の制定や批准の動きがありますか？

### カットオフ条約

核兵器用の核分裂性物質（高濃縮ウランやプルトニウム）の生産を禁止するための物です。新たな核兵器国の出現を防ぐとともに、核兵器を保有する国々の核兵器生産も制限することを目的としています。1993年以来、国連総会はジュネーブ軍縮会議に対して交渉開始を勧告していましたが、交渉開始には至っていません。国連総会の決議に基づき、2014年及び15年に政府専門家会合が、2017年及び18年にハイレベル専門家準備グループ会合が行われました。日本も交渉開始のため、条約案に関する会合に出席し、議論に貢献しました。

### 包括的核実験禁止条約（CTBT）



監視体制の整備が進んでいます。

すべての核爆発実験を行うことを禁止する条約です。実験を禁止することで核兵器の開発や質的な向上を防ぎ、核軍縮と核不拡散を強化します。一部の国が批准しておらず条約は発効していませんが、核実験を24時間監視する

### 核兵器禁止条約

核兵器禁止条約は2017年7月に、国連において賛成多数で採択されました。日本は唯一の戦争被爆国であり、核兵器禁止条約の目指す核兵器廃絶という目標を共有しています。一方で、この条約には安全保障の観点から踏まえられておらず、核兵器国も核の脅威に晒されている非核兵器国も参加していません。日本政府としては、現実の安全保障上の脅威に適切に対処しながら、地道に核軍縮を追求することが必要であり、国際社会における橋渡しに努めながら、現実的かつ実践的な取組を粘り強く進めていく考えです。

## Q それ以外に、核軍縮について日本はどのような取組をしていますか？

- 日本は、唯一の戦争被爆国として、すべての核保有国による核軍縮を目指し、積極的な核軍縮外交を進めています。例えば、極東地域における退役原子力潜水艦の解体協力事業を実施する等、大量破壊兵器及び関連物資・技術の不拡散を目指すG7 グローバル・パートナーシップにも貢献しています。
- 広島・長崎の被爆の実相を世代と国境を越えて語り継ぐべく2010年9月に「非核特使」制度を創設し、被爆者の方々が自らの実体験に基づく被爆証言を世界各地で発信しています。更に、被爆者の高齢化が進む中、2013年6月には、新たに若い世代を対象とした「ユース非核特使」制度を創設し、当活動の次世代への継承にも重点を置いています。
- 「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」は、核軍縮に向けて様々なアプローチを有する国々の信頼関係を再構築し、核軍縮の実質的な進展に資する提案を得ることを目的とする有識者会議です。2017年11月に広島で、2018年3月に東京で、核兵器国と非核兵器国双方の有識者を招いて会合を開催し、核軍縮の実質的な進展に資する提言を得ました。河野外務大臣は、NPT運用検討会議第2回準備委員会において、現在の国際社会にとって有益な提言としつつ、透明性、検証や対話型討論といった取組を紹介し、国際社会に具体的な行動を呼びかけました。2018年11月には、長崎にて第3回会合が開催され、安全保障と軍縮の関係に関する困難な問題等について議論が行われました。



第3回非核特使フォーラム



# その他の兵器の軍縮

Q 核兵器以外の軍縮にはどのようなものがありますか？



## 生物・化学兵器



生物・化学兵器の歴史は古く、学問や産業の進歩とともに人体に有害な化学物質・生物剤に関する研究も発展してきました。ただし、次第にこれらの戦争での使用の悲惨さが国際社会によって強く認識されるようになり、1925年のジュネーブ議定書で戦時の使用が禁止され、続いて生物兵器禁止条約(1975年)、化学兵器禁止条約(1997年)が発効しました。

## 生物・化学兵器での取組

### 生物兵器禁止条約(Biological Weapons Convention : BWC)

生物兵器の開発、生産、貯蔵、保有を包括的に禁止する唯一の多国間の法的な枠組みですが、条約遵守の検証に関する規定はなく、条約をいかに強化するかが課題となっています。日本は生物兵器による国際平和への脅威に対処するために、条約未締結国への働きかけを行うとともに、日本の高い知見を各国と共有することで条約の強化に係る取組を積極的に行っています。

### 化学兵器禁止条約(Chemical Weapons Convention : CWC)

化学兵器の開発、生産、保有などを包括的に禁止し、保有する化学兵器を全廃することを定めた条約です。申告・査察といった検証制度を持ち、実施機関として化学兵器禁止機関(Organization for the Prohibition of Chemical Weapons : OPCW)が設置されています。

近年、シリア、マレーシア、英国等で化学兵器が使用される事案が頻発しており、「化学兵器のない世界」を目指したOPCWの活動の重要性が高まっています。その中で、日本は、積極的にCWCの実施に貢献しています。例えば、日本は、CWCの執行政理事国に継続して選ばれているほか、OPCWに対して米国に次ぐ第3位の分担金を拠出している主要締結国の一つです。さらに、シリアの化学兵器廃棄に関しては可能な限りの協力を行ってきており、OPCW及び国連に対し総額15億円を拠出しています。また、未締結国への締結支援や、アジア諸国の国内実施強化のための取組、アジア地域の途上国からの研修生受入れなど実施しています。

## 遺棄化学兵器

### (Abandoned Chemical Weapons in China : ACW)

日本は、CWCに基づき、中国に残された旧日本軍の化学兵器の廃棄処理を推進しています。2010年以降、廃棄処理が行われており、2019年1月現在、発見されているACW約7.1万発のうち約5.2万発が廃棄されています。また、中国各地で発掘・回収作業を実施しています。

## 老朽化化学兵器

### (Old Chemical Weapons : OCW)

日本は、CWCに基づき、国内でも化学兵器の廃棄を行っています。これまでに福岡県苅田(かんだ)港などで発見された旧日本軍の老朽化した化学兵器の廃棄を実施してきました。また、老朽化化学兵器をOPCWに申告し、同機関による査察も受け入れています。



## 通常兵器

通常兵器には戦闘機、軍艦、戦艦、戦車、ミサイルといった大型の兵器から、拳銃などの小型武器、地雷・クラスター弾まで広く含まれます。通常兵器の問題は、各国の安全保障に密接に関わるのみならず、人道援助や復興、開発等の様々な分野に影響を与えています。日本は、通常兵器分野での国際的取組において、条約や国連決議作成への積極的な貢献、現場プロジェクトへの支援等を通じ、建設的な役割を果たしています。

## 通常兵器での取組

各国の軍備の透明性を向上させることで、信頼醸成を図り、過度の軍備の蓄積を防止する取組として、各国の軍事支出を報告する**国連軍事支出報告制度**(1980年設立)や、兵器の輸出入に関する情報を各国が報告する**国連軍備登録制度**(日本と当時のECの共同提案により1991年に設立)があります。最近では、こうした信頼醸成に留まらない、通常兵器の輸出入そのものを管理しようという動きがあり、**武器貿易条約**が作成されました。

また、兵器の特質に着目して、人道的観点から特定の通常兵器の使用等を禁止・制限する枠組があります。過度の傷害や無差別の被害を与える兵器を規制する**特定通常兵器使用禁止制限条約**、地雷やクラスター弾の製造・使用等を禁止する**対人地雷禁止条約**と**クラスター弾に関する条約**です。さらに、犯罪や紛争で主な武器として使用され、多くの人命を毀損している小型武器への対応も大きな課題です。2001年に国連で採択された「**小型武器非合法取引防止に向けた行動計画**」を柱とした規制の枠組みの強化と、被害国における回収、破壊、備蓄管理といった現場プロジェクトの促進の両面から取組が進められています。また、新たな課題である、自律型致死兵器システム(Lethal Autonomous Weapons Systems : LAWS)への対応について、政府専門家会合等を通じ国際的な議論が行われています。

## コラム

### 対人地雷

対人地雷禁止条約は2019年に発効20周年を迎えます。日本はこれまで、対人地雷の廃絶に向けて、条約の普遍化に努め、ODA等を通じて米国に次いで世界第二位の規模となる地雷対策支援を実施してきました。除去活動のための機材支援、地雷被害者への支援、地雷対策教育の推進等を迅速に行うため、関係国や国際機関とも連携して対策に取り組んでいます。



コロンビアでの対人地雷禁止条約会議で展示された日本製の地雷除去機

### 武器貿易条約 (Arms Trade Treaty : ATT)

日本は、武器貿易条約の普遍化を重視しており、アジア太平洋及び主要武器貿易国を含めた未締結の国に対して早期の締結を働きかけるなど、積極的な取り組みを進めています。条約交渉から関与してきた日本は、第4回締約国会議の議長国を務め、東京で締約国会議を開催しました。



2018年8月に東京で開催された第4回締約国会議の冒頭、河野外務大臣は、様々な関係者の協働を呼びかけました。

# 不拡散について…

国際社会の平和と安全を維持するためには、大量破壊兵器やその運搬手段であるミサイル、そしてその関連物質や技術の拡散を防ぐことが重要な課題です。しかし、北朝鮮の核開発や、ミサイル発射など不拡散体制を脅かす問題が起きているのも事実です。国際社会には今、不拡散体制の維持と強化のために迅速な対応が求められています。

©Dean Calma / IAEA

## Q 大量破壊兵器の不拡散を実現するためにどのような取組が行われていますか？

国際社会では、大量破壊兵器の不拡散を実現するために、国際原子力機関（International Atomic Agency : IAEA）の保障措置や輸出管理体制の強化などの取組が行われています。また、「拡散に対する安全保障構想」（Proliferation Security Initiative : PSI）といった関係各国による連携も行われています。

### IAEA 保障措置 IAEA SAFEGUARDS

IAEAは、原子力の平和的利用を促し、核兵器などの軍事的目的に転用されないように保障措置を講じる国際機関です。1957年に発足し、2018年4月の時点で170か国が加盟しています。IAEAは、核物質が軍事的目的に利用されないことを確保する保障措置を設定し、関係各国との間で協定を締結しています。さらに1997年には、保障措置制度の強化を図るために「追加議定書」を採択し、2018年12月現在、日本を含む149か国が署名し、135か国（及びEURATOM）について発効しています。



#### コラム

#### アジア初のIAEA事務局長 天野之弥氏

天野之弥IAEA事務局長は、2009年12月にアジアから初めて第5代IAEA事務局長に就任し、現在3期目を務めています。天野事務局長は、「平和と開発のための原子力」を掲げて途上国を中心に原子力技術を利用した開発支援に取り組んでいるほか、最近では、2015年7月に成立したイラン核合意の履行の監視・検証にも重要な役割を果たしています。



### 拡散に対する安全保障構想 PSI

PSIとは、大量破壊兵器やミサイル、その関連物資の拡散を国際法及び各国国内法の範囲内で防止することを目標とした国際社会の連携による取組です。従来は、各国が自国の領域内で輸出管理などの措置を実施してきました。PSIの下では、自国内に限らずに、領域を越える範囲でも他国と連携しながら大量破壊兵器などの拡散を阻止していきます。また、国内においても、法執行機関や軍・防衛当局、情報機関など関係機関との連携を重視します。2016年2月現在105か国が、PSI活動の基本原則や目的に合意し、積極的な活動を行っています。



日本主催PSI訓練（2018年7月、横須賀市）

### 輸出管理 EXPORT CONTROL

輸出管理は、拡散懸念国やテロ組織など、大量破壊兵器やその関連資機材・技術を手出し、拡散しようとする者に対し、いわば供給サイドから規制を行う上で有益な枠組みです。輸出管理では、規制資機材・技術を輸出する際に、政府の許可が必要となります。効果的な輸出管理を行うため、現在、国際社会には4つの輸出管理の枠組み（レジーム）があります。日本は、これらすべてのレジームに発足当時から参加しており、国際的な連携を図りつつ、厳格な輸出管理を実施しています。また、アジア輸出管理セミナーを東京で開催する等、様々な機会を通じてアジア地域に対する輸出管理に関する協力も推進しています。

#### 国際的な輸出管理レジーム

|             |                           |  |
|-------------|---------------------------|--|
| 大量破壊兵器の運搬手段 | 核兵器                       | 原子力供給国グループ (NSG) (48か国)<br>原子力専用品・技術及び関連汎用品・技術<br>1975年設立      |
|             | 化学兵器<br>生物兵器              | オーストラリア・グループ (AG) (42か国及びEU)<br>生物・化学兵器関連物質及び汎用品・技術<br>1985年設立 |
|             | ミサイル                      | ミサイル技術管理レジーム (MTCR) (35か国)<br>ミサイル本体及び関連汎用品・技術 1987年設立         |
|             | 通常兵器<br>対小<br>型武器、<br>地雷等 | ワッセナー・アレンジメント (WA) (42か国)<br>通常兵器及び関連汎用品・技術 1996年設立            |

※「汎用品」とは、軍事用にも民生用にも使用できる資機材（例：一部の工作機械）。

### アジア不拡散協議 ASTOP (Asian Senior-level Talks on Non-Proliferation)

アジアにおける不拡散体制の強化は、地域全体の安全保障にとって極めて重要な課題です。ASTOPは、ASEAN（東南アジア諸国連合）10か国とオーストラリア、カナダ、中国、フランス、インド、韓国、ニュージーランド、米国及び日本の局長級の不拡散担当者が一堂に会し、アジアにおける不拡散体制の強化について協議する機会です。議論を通じ、各国においてとるべき措置や直面する問題点とその解決策について理解を深める趣旨で、2003年から14回にわたり東京で開催されています。



# 原子力の平和的利用について…

化石燃料に乏しい日本にとってエネルギーの確保は大きな課題です。電力の安定供給を目指し、政府は、安全性と核不拡散に十分に配慮しながら、原子力の平和的利用に取り組んできました。また、福島第一原発事故の経験と教訓を世界と共有し、国際的な原子力安全の強化に取り組んでいます。原子力技術は、発電以外にも、医療、農業、工業等の様々な分野で実用化されており、日本は技術的な強みを活かして開発課題や人材育成に貢献しています。



## Q 原子力の平和的利用を円滑に進めるためには何が必要ですか？

原子力の平和的利用は、核軍縮・不拡散と並んでNPTの三本柱の一つとされています。一方、原子力発電に利用される核物質、機材及び技術は軍事転用が可能であり、一国の事故が周辺諸国にも大きな影響を与え得ます。また、核物質その他の放射性物質を使用したテロ活動を防止する必要があります。したがって、原子力の平和的利用に当たっては、①核不拡散(Safeguards)、②原子力安全(Safety)及び③核セキュリティ(Security)の「3S」の確保等が重要です。

### 核不拡散 Safeguards

IAEA保障措置 等

### 原子力安全 Safety

原子力事故の防止に向けた安全性の確保 等

### 核セキュリティ Security

核テロリズムの危険への対応 等

## Q 国際的な原子力安全の強化に日本はどのように貢献し、また、福島第一原発事故後の対応にどのように国際機関と協力していますか？

福島第一原子力発電所事故の当事国として、事故の経験と教訓を世界と共有し、国際的な原子力安全の向上に貢献していくことは、日本の責務です。この観点から、日本は国際原子力機関（IAEA）における会議等の場で、積極的に議論に参加し、事故の経験や教訓の共有に努めています。加えて、IAEA と協力し、2013 年に福島県に「IAEA 緊急時対応能力研修センター（IAEA・RANET・CBC）」を指定し、国内外の関係者を対象に、緊急事態の準備及び対応の分野における能力強化のための研修を実施しています。

また、福島第一原発の廃炉・汚染水対策、除染・環境回復に世界の技術や叡智を結集して取り組んでおり、着実に進展しています。IAEA とも事故直後から協力しており、2017 年には、海洋モニタリング専門家の受入れや除染に関する専門家会合を実施しました。さらに、原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）は、2014 年に福島第一原発事故による放射線のレベル及び影響に関する報告書を公表して以来、福島県において同報告書の説明会を行っています。

国際社会の正しい理解と支援を得ながら事故対応と復興を進めるためには、適時適切な情報発信も重要です。この観点から、日本は、福島第一原発の廃炉作業・汚染水対策の進捗、空間線量や海洋中の放射能濃度のモニタリング結果、食品の安全といった事項について、IAEA を通じて包括的な報告を定期的に公表しているほか、外交団に対する説明会の開催や在外公館を通じた情報提供などを行っています。

## Q 原子力技術は発電以外にどのように使われていますか？

原子力技術は、発電に加え、医療、農業、環境など幅広い分野で応用が可能です。その利用形態には、原子力発電に用いられる核エネルギー、レントゲンや放射線治療に用いられる放射線照射、及び水の循環、土壌の組成等を調べる際に利用される同位体分析などがあります。

天野 IAEA 事務局長は、「平和と開発のための原子力」を掲げ、原子力技術を活用して、持続可能な開発目標（SDGs）達成に貢献すべく、開発課題に積極的に取り組んでいます。日本も、より多くの人々が、より幅広い分野で、より安全に原子力技術の恩恵を受けることが重要であると考えており、技術的な強みを活かして IAEA 等と協力しながら原子力の平和的利用の促進に取り組んでいます。これらを支援するため、2015 年の NPT 運用検討会議で、日本は IAEA 平和的利用イニシアティブ（PUI）に対し、5 年間で総額 2,500 万ドルの拠出を行うことを表明しました。

また、原子技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定（RCA）等のもと、締約国や IAEA と協力しつつ、医療、農業、環境等の様々な技術協力プロジェクトに参加し、アジア・太平洋地域を中心とした技術向上及び人材育成に貢献しています。

### 外務省軍縮・不拡散関連サイト

軍縮・不拡散・原子力の平和的利用

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hosho.html>

日本の軍縮・不拡散外交

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/gun\\_hakusho/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/gun_hakusho/index.html)

非核特使

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/tokushi/jigyo.html>

ユース非核特使

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000379.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000379.html)

核軍縮の実質的な進展のための賢人会議

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/ac\\_d/page25\\_001269.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/ac_d/page25_001269.html)

### 関連国際機関サイト

国連軍縮部

<http://www.un.org/disarmament/index.shtml>

国際原子力機関

<http://www.iaea.org/>

包括的核実験禁止条約機関

<http://www.ctbto.org/>

化学兵器禁止機関

<http://www.opcw.org/>

### その他関連サイト

財団法人 日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター

<http://www.cpdnp.jp/>

旧ソ連非核化協力技術事務局

<http://www.tecsec.org/>

核不拡散・核軍縮に関する国際委員会

<http://www.icnnd.org/>

写真提供：朝雲新聞、時事通信、内閣広報室、日本原燃株式会社、広島市、CNP、dpa、IAEA、ICNND、PANA、PNTL、UN Photo

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>